



## 2018年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月10日

上場会社名 ショーボンドホールディングス株式会社  
 コード番号 1414 URL <http://www.sho-bondhd.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 達也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報管理部長 (氏名) 東城 俊哉

TEL 03-6892-7101

定時株主総会開催予定日 2018年9月27日 配当支払開始予定日

2018年9月28日

有価証券報告書提出予定日 2018年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年6月期の連結業績(2017年7月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	59,682	12.1	10,781	6.1	11,187	6.4	7,301	4.3
2017年6月期	53,250	1.8	10,160	9.2	10,516	9.0	6,997	11.7

(注) 包括利益 2018年6月期 8,659百万円 (5.7%) 2017年6月期 8,195百万円 (86.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年6月期	271.28		10.2	12.8	18.1
2017年6月期	260.00		10.5	13.0	19.1

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年6月期	91,226	74,096	81.2	2,753.04
2017年6月期	84,266	69,243	82.2	2,572.72

(参考) 自己資本 2018年6月期 74,096百万円 2017年6月期 69,243百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年6月期	1,734	2,063	3,147	14,594
2017年6月期	7,484	3,793	2,606	18,073

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年6月期		40.00		64.00	104.00	2,799	40.0	4.2
2018年6月期		50.00		75.00	125.00	3,364	46.1	4.7
2019年6月期(予想)		50.00		77.00	127.00		45.0	

期末配当の詳細は2018年8月10日発表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

記念配当の詳細は2018年5月10日発表の「記念配当(ショーボンド建設株式会社創立60周年記念)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	4.1	5,400	2.6	5,550	2.8	3,700	2.6	137.47
通期	61,300	2.7	11,100	3.0	11,450	2.3	7,600	4.1	282.38

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年6月期	28,372,590 株	2017年6月期	29,102,590 株
期末自己株式数	2018年6月期	1,458,152 株	2017年6月期	2,187,919 株
期中平均株式数	2018年6月期	26,914,561 株	2017年6月期	26,914,732 株

(参考)個別業績の概要

2018年6月期の個別業績(2017年7月1日～2018年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	3,664	92.0	3,439	101.1	3,446	100.3	3,442	101.5
2017年6月期	1,908	47.6	1,710	50.5	1,720	50.3	1,708	50.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年6月期	127.92	
2017年6月期	63.48	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年6月期	41,912	41,892	99.9	1,556.50
2017年6月期	41,620	41,519	99.8	1,542.63

(参考) 自己資本 2018年6月期 41,892百万円 2017年6月期 41,519百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当期末より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピックに関連する首都圏のインフラ整備に伴う補修補強工事やNEXCO各社発注の大規模更新・大規模修繕工事の受注が増加し、受注高は前年同期比73億22百万円増の678億59百万円、売上高は豊富な期首の手持工事と期中受注した工事の施工が順調に進んだことにより、前年同期比64億32百万円増の596億82百万円となりました。また、期中受注高が売上高を上回ったことにより、受注残高は前年同期比81億77百万円増の405億45百万円と高い水準を維持しています。

高速道路会社各社からの受注が引続き好調で、受注残高に占める比率も約65%と高い状況にあります。高速道路会社関連の工事は、大型工事が多く工期も複数年にわたりますので、翌々期以降に収益に寄与する工事が増えています。

損益につきましては、売上高が増えたことにより、営業利益は前年同期比6.1%増の107億81百万円、経常利益は前年同期比6.4%増の111億87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比4.3%増の73億1百万円となり、増収増益の結果となりました。

各セグメントにおける、受注実績、売上実績、及び受注残高は次の通りです。（各実績は外部顧客に対するものを記載しています。）

#### 受注実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
国内建設	58,137	65,198 ( 12.1%)
その他	2,399	2,660 ( 10.9%)
合 計	60,536	67,859 ( 12.1%)

(注) 表中の百分率は、対前年増減率

#### 売上実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
国内建設	50,850	57,021 ( 12.1%)
その他	2,399	2,660 ( 10.9%)
合 計	53,250	59,682 ( 12.1%)

(注) 表中の百分率は、対前年増減率

#### 受注残高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2017年6月30日)	当連結会計年度末 (2018年6月30日)
国内建設	32,368	40,545 ( 25.3%)
その他	—	—
合 計	32,368	40,545 ( 25.3%)

(注) 表中の百分率は、対前年増減率

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より6,960百万円増加し、91,226百万円となりました。これは主に、完成工事未収入金が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末より2,108百万円増加し、17,130百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等、及び電子記録債務が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末より4,852百万円増加し、74,096百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,478百万円減少し、14,594百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に税金等調整前当期純利益の増加により、1,734百万円の資金の増加となりました。前期比では5,749百万円の資金の減少となり、これは主に売上債権が増加したためです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入24,437百万円の増加要因があるものの、有価証券及び投資有価証券の取得による支出26,407百万円の減少要因により、2,063百万円の資金の減少となりました。

前期比では1,729百万円の資金の増加となり、これは主に、前期における連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,359百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払い及び自己株式の取得により、3,147百万円の資金の減少となりました。前期比では541百万円の資金の減少となり、これは主に、配当金の支払額が540百万円増加したためです。

(4) 今後の見通し

高度成長期以降に集中的に整備された橋梁・トンネル等の社会インフラの老朽化が急速に進み、国、地方自治体のインフラ長寿命化工事の実施や高速道路会社のリニューアルプロジェクト（大規模更新・大規模修繕計画）の発注が本格化するなど、構造物メンテナンスを専業とする当社グループの事業環境は、当面良好な状態が継続すると想定されます。このような状況を踏まえ2019年6月期の連結業績予想は下記の通りといたしました。

売上高は当期比2.7%増の61,300百万円、営業利益は当期比3.0%増の11,100百万円、経常利益は当期比2.3%増の11,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比4.1%増の7,600百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、株主に対しては経営成績に連動した利益還元を継続的、安定的に行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、前期を上回る連結配当性向を実現するため、資本効率を勘案しつつ増配を目指してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり125円00銭（うち中間配当50円00銭）を実施することといたしました。次期につきましては、現時点で予測している業績となった場合、1株当たり年間127円00銭の配当（うち中間配当50円00銭）を実施する予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	18,073	12,294
受取手形・完成工事未収入金等	17,540	24,840
有価証券	12,452	16,290
未成工事支出金	122	96
その他のたな卸資産	※1 672	※1 884
繰延税金資産	181	406
その他	909	1,221
貸倒引当金	△13	△29
流動資産合計	49,937	56,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 3,049	※2 3,060
機械装置及び運搬具（純額）	※2 98	※2 357
工具、器具及び備品（純額）	※2 104	※2 204
土地	※3 8,608	※3 8,286
建設仮勘定	37	—
有形固定資産合計	11,898	11,909
無形固定資産		
のれん	918	820
その他	129	121
無形固定資産合計	1,048	942
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 18,725	※4 20,033
退職給付に係る資産	433	462
繰延税金資産	153	110
その他	2,101	1,795
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	21,381	22,370
固定資産合計	34,328	35,222
資産合計	84,266	91,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,462	5,421
電子記録債務	2,855	3,559
未払法人税等	1,923	2,232
未成工事受入金	1,720	970
役員賞与引当金	212	293
完成工事補償引当金	※5 77	※5 117
工事損失引当金	17	38
繰延税金負債	1	—
その他	1,765	2,070
流動負債合計	13,036	14,704
固定負債		
繰延税金負債	440	748
土地再評価に係る繰延税金負債	※3 323	※3 323
完成工事補償引当金	※5 203	※5 390
役員退職慰労引当金	9	13
退職給付に係る負債	944	892
その他	64	56
固定負債合計	1,985	2,426
負債合計	15,022	17,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	36,013	34,762
利益剰余金	33,243	36,740
自己株式	△3,748	△2,499
株主資本合計	70,507	74,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,376	3,028
土地再評価差額金	※3 △3,500	※3 △2,764
為替換算調整勘定	△6	△9
退職給付に係る調整累計額	△133	△160
その他の包括利益累計額合計	△1,263	93
純資産合計	69,243	74,096
負債純資産合計	84,266	91,226



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
売上高	53,250	59,682
売上原価	※1 39,452	※1 44,900
売上総利益	13,797	14,781
販売費及び一般管理費	※2,3 3,637	※2,3 4,000
営業利益	10,160	10,781
営業外収益		
受取利息	74	79
受取配当金	166	175
受取保険金	71	92
受取賃貸料	45	46
その他	27	33
営業外収益合計	385	427
営業外費用		
支払手数料	8	6
賃貸費用	9	9
その他	10	4
営業外費用合計	28	20
経常利益	10,516	11,187
特別利益		
固定資産売却益	33	66
投資有価証券売却益	397	—
その他	31	2
特別利益合計	462	69
特別損失		
減損損失	※4 152	※4 28
完成工事修補費用	442	454
その他	42	1
特別損失合計	638	485
税金等調整前当期純利益	10,340	10,772
法人税、住民税及び事業税	3,296	3,622
法人税等調整額	45	△151
法人税等合計	3,342	3,471
当期純利益	6,997	7,301
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	6,997	7,301

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
当期純利益	6,997	7,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,162	651
土地再評価差額金	△38	736
為替換算調整勘定	11	△3
退職給付に係る調整額	62	△26
その他の包括利益合計	1,197	1,357
包括利益	8,195	8,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,195	8,659
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	36,013	28,898	△3,748	66,163
当期変動額					
剰余金の配当			△2,691		△2,691
親会社株主に帰属する当期純利益			6,997		6,997
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金取崩額			38		38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,345	△0	4,344
当期末残高	5,000	36,013	33,243	△3,748	70,507

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,213	△3,462	△17	△195	△2,461	63,701
当期変動額						
剰余金の配当						△2,691
親会社株主に帰属する当期純利益						6,997
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金取崩額						38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,162	△38	11	62	1,197	1,197
当期変動額合計	1,162	△38	11	62	1,197	5,542
当期末残高	2,376	△3,500	△6	△133	△1,263	69,243

当連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	36,013	33,243	△3,748	70,507
当期変動額					
剰余金の配当			△3,068		△3,068
親会社株主に帰属する当期純利益			7,301		7,301
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却		△1,250		1,250	-
土地再評価差額金取崩額			△736		△736
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△1,250	3,496	1,249	3,494
当期末残高	5,000	34,762	36,740	△2,499	74,002

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,376	△3,500	△6	△133	△1,263	69,243
当期変動額						
剰余金の配当						△3,068
親会社株主に帰属する当期純利益						7,301
自己株式の取得						△1
自己株式の消却						-
土地再評価差額金取崩額						△736
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	651	736	△3	△26	1,357	1,357
当期変動額合計	651	736	△3	△26	1,357	4,852
当期末残高	3,028	△2,764	△9	△160	93	74,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,340	10,772
減価償却費	343	361
減損損失	152	28
のれん償却額	65	98
固定資産売却損益 (△は益)	△33	△66
投資有価証券売却損益 (△は益)	△397	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	80
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△214	△29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	△52
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	213	228
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△39	21
受取利息及び受取配当金	△240	△255
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,479	△7,301
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△93	25
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	41	△211
その他の資産の増減額 (△は増加)	426	467
仕入債務の増減額 (△は減少)	△155	1,918
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	844	△750
その他の負債の増減額 (△は減少)	△163	△222
その他	288	△156
小計	9,936	4,973
利息及び配当金の受取額	318	325
法人税等の支払額	△2,770	△3,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,484	1,734
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△42,220	△26,407
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	39,923	24,437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,359	—
有形固定資産の取得による支出	△183	△564
有形固定資産の売却による収入	85	483
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	5	2
その他	△41	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,793	△2,063
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,605	△3,146
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,606	△3,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,091	△3,478
現金及び現金同等物の期首残高	16,981	18,073
現金及び現金同等物の期末残高	18,073	14,594

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「その他」64百万円は「固定資産売却益」33百万円及び「その他」31百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却損益(△は益)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」255百万円は「固定資産売却損益(△は益)」△33百万円、「その他」288百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳は次の通りです。

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
商品及び製品	461百万円	530百万円
仕掛品	39 "	46 "
原材料及び貯蔵品	171 "	306 "
計	672百万円	884百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
	8,332百万円	8,071百万円

※3 当社子会社のショーボンド建設株式会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)

及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日 2000年6月30日

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,119百万円	△1,854百万円

※4 関連会社に対するものは、次の通りです。

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

※5 偶発債務

2016年6月期において当社の子会社であるショーボンド建設株式会社およびその子会社が施工した橋梁補修工事で使用した落橋防止装置の部材に一部溶接不良があることが判明し、調査および修補に伴う費用のうち当連結会計年度に発生した費用454百万円を完成工事修補費用として特別損失に計上しています。

また、将来発生が合理的に見込まれる調査、修補費用として完成工事補償引当金に計上した金額は、当連結会計年度末において、流動負債97百万円、固定負債390百万円となっております。

一方、製造に起因する不良が判明した場合、その調査・修補費用については製造会社に求償することとしており、製造会社からの回収の都度、特別利益に計上する予定です。

しかしながら、今後数年間調査の過程で新たに修補費用が発生する可能性があり、また製造会社からの回収状況により、連結業績に影響が生じる可能性があります。その時期および総額については現時点では合理的に見積もることが出来ないため、その影響を連結財務諸表に反映していません。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
	△39百万円	21百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
役員報酬及び従業員給料手当	1,450百万円	1,462百万円
役員賞与引当金繰入額	212 "	293 "
退職給付費用	86 "	78 "
役員退職慰労引当金繰入額	3 "	4 "
貸倒引当金繰入額	8 "	16 "

※3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
	364百万円	444百万円

※4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地及び建物	152

上記資産は遊休資産であり、今後使用見込のないことが当連結会計年度で確定したため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産仲介業者による鑑定評価額にて算定しています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県横浜市	事業用資産	土地	28

上記資産は売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産仲介業者による鑑定評価額にて算定しています。当該資産の売却は完了しております。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、地域及び事業内容別に連結子会社を置き、土木建築工事及び製品の製造及び販売に関する事業展開をしています。

従って、当社グループのセグメントは連結子会社別であり、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「国内建設」を報告セグメントとしています。

「国内建設」は公共構造物の補修補強工事及び製品販売を主な事業内容としています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計算書 計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	50,850	2,399	53,250	—	53,250
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,967	1,698	△1,968	—
計	50,851	4,367	55,218	△1,968	53,250
セグメント利益	9,367	738	10,105	54	10,160
その他の項目					
減価償却費	303	39	343	—	343
のれんの償却額	65	—	65	—	65

(注)1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

(単位：百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	254
セグメントに配分していない全社費用(注)	△198
その他の調整額	△0
計	54

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計算書 計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	57,021	2,660	59,682	—	59,682
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2,088	2,089	△2,089	—
計	57,022	4,749	61,771	△2,089	59,682
セグメント利益	9,916	835	10,751	29	10,781
その他の項目					
減価償却費	319	42	361	—	361
のれんの償却額	98	—	98	—	98

(注)1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

(単位:百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	253
セグメントに配分していない全社費用(注)	△225
その他の調整額	1
計	29

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

4 関連情報

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,086	国内建設

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	9,426	国内建設

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
減損損失	152	—	—	152

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
減損損失	28	—	—	28

6 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2016年7月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
当期償却額	65	—	—	65
当期末残高	918	—	—	918

当連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
当期償却額	98	—	—	98
当期末残高	820	—	—	820

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり純資産額	2,572円72銭	2,753円04銭
1株当たり当期純利益	260円00銭	271円28銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,997	7,301
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,997	7,301
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,914	26,914

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	69,243	74,096
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	69,243	74,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数 (千株)	26,914	26,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。